	- - - - - - - -
担当課	生涯学習課
章名	第3章_人を育て_はじける笑顔_輝くまち
節名	第5節_学校・家庭・地域の連携と教育力の向上
施策名	1-家庭教育支援体制の充実

	目指す姿	家庭教育に関する学習の機会を広く設けるなどして、家庭教育の高まりがみられます。また、様々な活動を通して地域の教育力の向上がみられます。
施策の内容	今後に向けた課題・方向性	 家庭教育の講座については、各校のPTA に委託していますが、運営の担い手や参加者の確保が難しい現状もあることから、講座の開催形態については検討します。 生涯学習の活動団体によっては会員の減少、後継者不足が課題となっており、継続的な活動に支障をきたしていることから、魅力ある事業の企画立案・具現化に努め、会員の確保・後継者育成に取組みます。 防災キャンプに関わるボランティアのあり方について検討します。 今後の学校・家庭・地域の連携を深める新たな取組について検討します。 学校運営の改善をより一層推進するために、コミュニティ・スクール(学校運営協議会)設置を促進する条件整備を行っていく必要があります。 学校における働き方改革をより一層推進するために、保護者や地域の方との連携を図っていく必要があります。

	ま	指標名	目標(令和6年度)
	ちづ	(1) 家庭教育学級の実施回数	10回
É	くり	(2)	
	目標	(3)	
	値	(4)	

成		令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績
果指	(1)	2回	12回			
楞	(2)					
が推	(3)					
移	(4)					

/ニュトニュ / 古 光 =ュ / エ	当初予算	決算額 (単位;千円)				
行政評価表(事業評価一覧) 合計	額	決算合計	国·県補助	地方債	その他特定財源	一般財源
	655	367	0	0	0	367

今年度の 施策達成度 A

| A | 施策が既に完了した。見直しや改善を行い最善に近い。(進捗率71~100%)

B 施策の見直し、改善等の検討余地がある。(進捗率31~70%)

℃ 施策を検討したが効果が上がらない。遅れている。未実施。(進捗率0~30%)

新型コロナウイルス感染症対策のため、飲食を伴う事業を中止したが、事業内容の見直しを行い実施した。

施策達成度 の理由 (施策に対する 今年度の実績 及び効果) 小中学校各1校ずつのPTAが、新型コロナウイルス感染症対策を講じて家庭教育学級を開催し、町PTA連合会は町内小中学校PTAを対象にオンラインを活用して合計12回開催した。

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、就学時健診時に併せた「親の学習子育で講座」は開催しなかったが、対象保護者へ子育てに関する資料を配付した。

施策実現の	施策を取り巻く 環境の変化に ついて	南部及び中部地区は少子高齢化が進んでおり、北部地区は子育て世代の転入が落ち着き、児童・生徒数が減少している。 共働き家庭が多く、平日の日中に開催する事業は参加者が限られている。
	住民ニーズの変化について	各校PTAにおいて組織の改善が積極的に行われ、運営の効率化が図られている。
ための課題	展開した事業は適切であったか	新型コロナウイルス感染症対策のため、家庭教育学級を対面方式ではなく、オンライン開催や YouTube配信を取り入れたことは、受講者にとって参加しやすい環境であった。
	施策を達成する うえでの障害に ついて	新型コロナウイルス感染症拡大防止により、集まる機会が失われている。 共働きの家庭が増加し続けている。

	コロナ禍に関わらず参加しやすい事業展開をしていく方法として、オンライン開催・YouTube 配信を推奨していく。
次年度以降におけ る施策の具体的な 方向性	

第6次行政改革大綱 に基づく取組の進捗 状況

コロナ禍において、これまで各小中学校が対面方式で開設していた家庭教育学級を、町 PTA連合会が家庭教育学級を受託し、各小中学校PTAを対象にオンライン開催したことで 第6次行政改革大綱 事業の効率化が図られた。

担当課	生涯学習課			
章名 第3章_人を育て_はじける笑顔_輝くまち				
節名	第5節_学校・家庭・地域の連携と教育力の向上			
施策名	2-地域の教育力の向上			

	目指す姿	家庭教育に関する学習の機会を広く設けるなどして、家庭教育の高まりがみられます。また、様々な活動を通して地域の教育力の向上がみられます。
施策の内容	ī 	 家庭教育の講座については、各校のPTAに委託していますが、運営の担い手や参加者の確保が難しい現状もあることから、講座の開催形態については検討します。 生涯学習の活動団体によっては会員の減少、後継者不足が課題となっており、継続的な活動に支障をきたしていることから、魅力ある事業の企画立案・具現化に努め、会員の確保・後継者育成に取組みます。 防災キャンプに関わるボランティアのあり方について検討します。 今後の学校・家庭・地域の連携を深める新たな取組について検討します。 学校運営の改善をより一層推進するために、コミュニティ・スクール(学校運営協議会)設置を促進する条件整備を行っていく必要があります。 学校における働き方改革をより一層推進するために、保護者や地域の方との連携を図っていく必要があります。

ま	指標名	目標(令和6年度)
ちづ	(1) 成人式の出席率	75.5%
4	(2)	
目標	(3)	
値	(4)	

成		令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績
果指	(1)	66.8%	77.0%			
標	(2)					
が推	(3)					
移	(4)					

	当初予算	決算額 (単位;千円)				
行政評価表(事業評価一覧) 合計	額	決算合計	国·県補助	地方債	その他特定財源	一般財源
пи	1,784	1,724	0	0	0	1,724

今年度の 施策達成度 A

- A 施策が既に完了した。見直しや改善を行い最善に近い。(進捗率71~100%)
- B 施策の見直し、改善等の検討余地がある。(進捗率31~70%)
- ℃ 施策を検討したが効果が上がらない。遅れている。未実施。(進捗率0~30%)

施策達成度 の理由 (施策に対する

今年度の実績

及び効果)

新型コロナウイルス感染症対策を講じ、今年度は来賓を招いて成人式会場を2か所で2回ずつ挙行した。新成人者の門出を祝福するとともに、新成人者自身が社会の一員として権利・義務の責任ある行使と、独立した個人としての誇りを認識する良い機会となった。該当者512名に対し、394名の出席者であった。

社会教育関係4団体においては、積極的に新型コロナウイルス感染症対策を講じ、屋外活動のみならず、可能な限り屋内での活動を工夫して実施した。

町地域ぐるみ青少年健全育成推進協議会では、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、部会ごとに活動の見直しを行い実施した。。

	施策を取り巻く 環境の変化に ついて	民法の一部改正により、成年年齢が18歳に引き下げられるので、成人式の在り方が変換期を迎えようとしている。 コロナ禍において、対面による青少年健全育成活動がしづらい環境になっている。
施策実現のための課題	住民ニーズの 変化について	新型コロナウイルス感染症の影響により、多くの人が集まる事業活動に際し、不安が高まっている。
	展開した事業は適切であったか	今年度も成人式実行委員会を前倒しで開催し、新成人者の意向を取り込み、感染症対策を講じ計画どおりに実施した。 町地域ぐるみ青少年健全育成推進協議会の部会活動は、感染症対策を講じ可能な範囲で行われた。
	施策を達成する うえでの障害に ついて	新型コロナウイルス感染症の動向が、事業内容によっては実施の可否を左右する場合もある。

次年度以降におけ る施策の具体的な 方向性 民法の一部改正により、【成人式】の新名称を決定し、実行委員と事業内容について検討を 行う。その際、今後式を迎える町内高校生や本年度実行委員、社会教育委員などの声も広 く聞きながら検討していく。

町地域ぐるみ青少年健全育成推進協議会は、部会の統廃合や活動内容を検討していく。

第6次行政改革大綱 た。 に基づく取組の進捗 状況

成人式の記念事業を工夫し、予算の削減に努めた。 社会教育関係4団体の活動実績や会員数の減少などを考慮し、補助金額の減額を行っ

担当課	生涯学習課			
章名 第3章_人を育て_はじける笑顔_輝くまち				
節名 第5節_学校・家庭・地域の連携と教育力の向上				
施策名	3-学校・家庭・地域が一体となった教育の推進			

	目指す姿	家庭教育に関する学習の機会を広く設けるなどして、家庭教育の高まりがみられます。また、様々な活動を通して地域の教育力の向上がみられます。
施策の内容	今後に向けた課題・方向性	 家庭教育の講座については、各校のPTA に委託していますが、運営の担い手や参加者の確保が難しい現状もあることから、講座の開催形態については検討します。 生涯学習の活動団体によっては会員の減少、後継者不足が課題となっており、継続的な活動に支障をきたしていることから、魅力ある事業の企画立案・具現化に努め、会員の確保・後継者育成に取組みます。 所災キャンプに関わるボランティアのあり方について検討します。 今後の学校・家庭・地域の連携を深める新たな取組について検討します。 学校運営の改善をより一層推進するために、コミュニティ・スクール(学校運営協議会)設置を促進する条件整備を行っていく必要があります。 学校における働き方改革をより一層推進するために、保護者や地域の方との連携を図っていく必要があります。

ま		指標名	目標(令和6年度)
ちづ	(1)	WaKu楽体験教室	300人
ر ا	(2)		
目標	(3)		
値	(4)		

成		令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績
果指	(1)	74人	60人			
標	(2)					
が推	(3)					
移	(4)					

	当初予算		決算額	額 (単位;	千円)	
行政評価表(事業評価一覧) 合計	額	決算合計	国·県補助	地方債	その他特定財源	一般財源
1 11	655	367	0	0	0	367

今年度の 施策達成度 A

- A 施策が既に完了した。見直しや改善を行い最善に近い。(進捗率71~100%)
- B 施策の見直し、改善等の検討余地がある。(進捗率31~70%)
- C 施策を検討したが効果が上がらない。遅れている。未実施。(進捗率0~30%)

放課後子ども教室及び子ども防災教室は事業を企画したが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、今年度も中止した。

施策達成度 の理由 (施策に対する <u>今年度の</u>実績 及び効果) 感染症対策を講じ、WaKu楽体験教室を定員の半分以下で募集、クラスターを発生させず5教室10回の開催で延べ60名の参加であった。地域の方々が講師となり開催したことで親交が深まり、参加した子どもたちにとって大変有意義な教室となった。

施策実現のための課題	施策を取り巻く 環境の変化に ついて	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、参加者から人気のある飲食を伴う事業・教室が開催できなかった。
	住民ニーズの変化について	少子化の影響と共働き家庭の増加によって、WaKu楽体験教室など土日開催の事業に、子ども 1人に時間をかけられる保護者(親)の参観希望が増えている。
	展開した事業は適切であったか	緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の無い時期を見計らい、新型コロナウイルス感染症対策を講じ、可能な限り事業を展開した。
	施策を達成する うえでの障害に ついて	コロナ禍において各種事業を実施するためには、開催場所を提供していただく学校や講師となる地域の方々の協力・理解が必要である。

次年度以降におけ る施策の具体的な 方向性

新型コロナウイルス感染症対策を講じて各種事業を対面方式で実施するだけでなく、実施内容によっては関係者の協力を得て、オンライン開催やYouTube配信なども選択肢として加えていく。

事業の後にいただいているアンケートを研究し、新規事業に活用していく。 親子での参加ができる事業を増やすため、研究・検討していく。

情報発信を引き続き工夫していく。

第6次行政改革大綱 に基づく取組の進捗 状況

コロナ禍でも実現可能な町民ニーズを積極的に取り入れ、事業の見直しを推進し、効果的かつ効率化を進めている。

	- - - - - - - -
担当課	生涯学習課
章名	第3章_人を育て_はじける笑顔_輝くまち
節名	第6節_生涯にわたる学びの支援と文化芸術の振興
施策名	1-学び合いの生涯学習の推進

	目指す姿	生涯にわたり学習を楽しむ環境が整っており、学習成果はまちづくりや地域活動などに生かされています。町民の文化意識が向上する中、文化財への理解が深まっています。郷土愛が育まれ、自ら学び地域社会に貢献する人材が育っています。
施策の内容	今後に向けた課題・方向性	 ● 学校開放講座については、人気がある講座は継続的に行っていますが、参加者数が減少傾向にあることから町民のニーズに対応した満足度の高い多様な講座の開催を検討します。 ● 本格的な高齢社会に向けて、生涯学習は高齢者の社会参加・生きがい対策として重要な取組となることから、引き続き指導者の育成や新規サークルの立ち上げに取組みます。 ● 文化・芸術に関するイベントについては、引き続き実施していくとともに、参加者や町民のニーズと観光との連携を含めた新規取組について検討します。 ● 高齢化の影響もあることから、指導者の確保の充実に努めます。 ● 町民の文化財に対する理解をより深めるとともに、町の魅力を多くの人に知ってもらえるよう、地域の文化財をしっかりと調査し、体験型イベント等の実施や広域圏での企画など、文化財を活用した取組を検討します。 ● 伊奈氏屋敷跡を保存・継承した上で観光とタイアップしたさらなる活用を図ります。 ● 将来の町史編さんのために、必要な行政文書は廃棄せず、歴史公文書として保存・活用に努めます。

ま		指標名	目標(令和6年度)
ちづ	(1)	学校開放講座の参加者満足度数(理解度数)	65.0%
くり	(2)	人口1人当たりの貸出冊数	5.50∰
目標	(3)		
値	(4)		

成		令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績
果指	(1)	75.3%	60.3%			
標の推	(2)	2.83冊	3.352冊			
	(3)					
移	(4)					

/= TL=T/T + / + # = T/T	当初予算		決算額	預 (単位;·	千円)	
行政評価表(事業評価一覧) 合計	額	決算合計	国·県補助	地方債	その他特定財源	一般財源
11 11	144,057	141,175	0	0	17,000	124,175

今年度の 施策達成度

及び効果)

A

- A 施策が既に完了した。見直しや改善を行い最善に近い。(進捗率71~100%)
- B 施策の見直し、改善等の検討余地がある。(進捗率31~70%)
- ℃ 施策を検討したが効果が上がらない。遅れている。未実施。(進捗率0~30%)

施策達成度 の理由 (施策に対する 今年度の実績

学校開放講座は、11講座開催し、延べ参加者は413名であった。満足度(理解度)については、難 易度の高い講座もあり低い数値となっているが、申し込みも多数あり、魅力のある講座を開催する ことができた。

公民館では各世代に応じた講座を開催した。また、講座により新たに1団体のサークルが発足し、 高齢者等の生きがいづくりにつながっている。パソコン寺子屋については、パソコンを学ぶ場・疑問 を解決する場となるだけでなく、住民の交流の場となった。(全21回、延158名参加) ふれあい活動センター及び図書館については、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を行い、 クラスターを発生させず安全に運営することができ、利用者も増加した。また、新たに図書館に来館 せずに本が読める「伊奈町電子図書館」を導入した。

施策実現の	施策を取り巻く 環境の変化に ついて	高齢化社会に向けて、高齢者の社会参加・生きがいづくりとして、学習の場や学習成果を発表する場を充実させる必要がある。 高齢化によりサークル等団体の運営が難しくなっている。 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を考慮しつつ事業を行う必要がある。 スマートフォンなどの普及により手軽にネット環境へアクセスすることができるようになった。
	住民ニーズの 変化について	国際化や情報技術の発展により、住民の価値観や情報ニーズも多様化・高度化している。
ための課題	展開した事業は適切であったか	新型コロナウイルス感染症拡大の懸念があったが、対策を行い安全に事業を行うことができた。 公民館講座や学校開放講座のアンケートでは高い満足度となっている。 非来館型の電子図書館の導入によって、図書館に来館せずに、自身のスマートフォンやタブ レット端末で、気軽に本を読めるようになり、利便性の向上につながった。
	施策を達成する うえでの障害に ついて	多様化・高度化するニーズを適切に把握し、事業の検討につなげる必要がある。 団体に若年層も参加してもらえる仕組みづくりをする必要がある。 新型コロナウイルスの感染状況に応じて対策しながら事業展開をする必要がある。 電子図書館利用率を上げるため、広く周知をする必要がある。

次年度以降におけ る施策の具体的な 方向性

アンケート結果や他市町村の事業事例を精査・研究し、事業内容や安全対策に活用してい

図書館及びふれあい活動センターにおいては、施設の経年劣化に対する適切な補修やメ ンテナンスを行っていく。

講座や教室は広報紙、ホームページ、町SNS等を活用し、幅広い年代に向けて事業の周知 を行う。また、応募方法についても利便性を考慮し方法を検討していく。 町内関係機関に協力を依頼し、電子図書館の利用に必要な利用券の普及を行う。

状況

|図書館及びふれあい活動センターにおいては、民間のノウハウを活かした利用者へのサー ビス向上とコスト削減を目的に、指定管理者制度を活用している。

第6次行政改革大綱 各種講座や教室などは、広報紙・ホームページ・フェイスブック・いなナビ等さまざまなツー に基づく取組の進捗 ルを活用し、積極的に情報発信を行う。

	P P = 1
担当課	生涯学習課
章名	第3章_人を育て_はじける笑顔_輝くまち
節名	第6節_生涯にわたる学びの支援と文化芸術の振興
施策名	2-文化芸術の振興と伝統文化の継承

	目指す姿	生涯にわたり学習を楽しむ環境が整っており、学習成果はまちづくりや地域活動などに生かされています。町民の文化意識が向上する中、文化財への理解が深まっています。郷土愛が育まれ、自ら学び地域社会に貢献する人材が育っています。
施策の内容	今後に向けた課題・方向性	 ♥ 学校開放講座については、人気がある講座は継続的に行っていますが、参加者数が減少傾向にあることから町民のニーズに対応した満足度の高い多様な講座の開催を検討します。 本格的な高齢社会に向けて、生涯学習は高齢者の社会参加・生きがい対策として重要な取組となることから、引き続き指導者の育成や新規サークルの立ち上げに取組みます。 文化・芸術に関するイベントについては、引き続き実施していくとともに、参加者や町民のニーズと観光との連携を含めた新規取組について検討します。 高齢化の影響もあることから、指導者の確保の充実に努めます。 町民の文化財に対する理解をより深めるとともに、町の魅力を多くの人に知ってもらえるよう、地域の文化財をしっかりと調査し、体験型イベント等の実施や広域圏での企画など、文化財を活用した取組を検討します。 伊奈氏屋敷跡を保存・継承した上で観光とタイアップしたさらなる活用を図ります。 将来の町史編さんのために、必要な行政文書は廃棄せず、歴史公文書として保存・活用に努めます。

ま		指標名	目標(令和6年度)
ちづ	(1)	伊奈町美術展覧会観覧者数	500人
ر ا	(2)		
目標	(3)		
値	(4)		

成		令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績
果指		未実施	未実施			
楞	(2)					
が推						
移	(4)					

/ニュトニュ / 古 光 =ュ / エ	当初予算		決算額	額 (単位;	千円)	
│ 行政評価表(事業評価一覧) │ 合計	額	決算合計	国·県補助	地方債	その他特定財源	一般財源
1111	1,709	419	0	0	0	419

今年度の 施策達成度

の理由

(施策に対する 今年度の実績 及び効果)

B

A 施策が既に完了した。見直しや改善を行い最善に近い。(進捗率71~100%)

B 施策の見直し、改善等の検討余地がある。(進捗率31~70%)

℃ 施策を検討したが効果が上がらない。遅れている。未実施。(進捗率0~30%)

|新型コロナウイルス感染症対策のため、来場者の把握が難しい総合文化祭、美術展覧会を中止し 施策達成度

伊奈町文化協会に加盟している各団体は、条件(制限)付きで活動したり、内容によっては活動自 体を中止しなければならなかった。

伊奈町文化協会と郷土芸能保存団体3団体に補助金を交付した。

施策実現の	施策を取り巻く 環境の変化に ついて	不特定多数の来場者・参加者が見込まれる事業やイベントは、国の対策を踏まえ、開催できない状況にあった。
	住民ニーズの 変化について	文化団体に所属している一部では、コロナ禍で外出機会が減り発表や活動場を無くしたことにより、学習意欲や学習機会が低下し、新規加盟に繋がらず、退会者が増えている。
ための課題	展開した事業は適切であったか	新型コロナウイルス感染症の影響により、計画した事業やイベントの多くが、開催できなかった り内容を縮小・変更しなければならなかった。
	施策を達成する うえでの障害に ついて	新型コロナウイルス感染症を恐れ参加者の活動意欲が低下しており、会員の減少と高齢化が 進んでいる。

次年度以降におけ る施策の具体的な 方向性

新型コロナウイルス感染症対策を講じ、国の方針に従い事業やイベントを開催していく。 ウィズコロナ、アフターコロナを見据え、各団体が工夫をして発表会や展覧会を開催してい

に基づく取組の進捗 状況

イベントや行事においてコスト意識を持ち効果的かつ効率化を図り、SNSを活用して事業の 情報発信に努めている。

第6次行政改革大綱 郷土芸能・文化団体と連携して事業を実施し、協働のまちづくりを推進している。

_		- - - - - - - -
	担当課	生涯学習課
	章名	第3章_人を育て_はじける笑顔_輝くまち
	節名	第6節_生涯にわたる学びの支援と文化芸術の振興
	施策名	3-文化財及び町史資料の保護・保存・活用

	目指す姿	生涯にわたり学習を楽しむ環境が整っており、学習成果はまちづくり や地域活動などに生かされています。町民の文化意識が向上する中、 文化財への理解が深まっています。郷土愛が育まれ、自ら学び地域社 会に貢献する人材が育っています。
施策の内容	今後に向けた課題・方向性	 ● 学校開放講座については、人気がある講座は継続的に行っていますが、参加者数が減少傾向にあることから町民のニーズに対応した満足度の高い多様な講座の開催を検討します。 ● 本格的な高齢社会に向けて、生涯学習は高齢者の社会参加・生きがい対策として重要な取組となることから、引き続き指導者の育成や新規サークルの立ち上げに取組みます。 ● 文化・芸術に関するイベントについては、引き続き実施していくとともに、参加者や町民のニーズと観光との連携を含めた新規取組について検討します。 ● 高齢化の影響もあることから、指導者の確保の充実に努めます。 ● 町民の文化財に対する理解をより深めるとともに、町の魅力を多くの人に知ってもらえるよう、地域の文化財をしっかりと調査し、体験型イベント等の実施や広域圏での企画など、文化財を活用した取組を検討します。 ● 伊奈氏屋敷跡を保存・継承した上で観光とタイアップしたさらなる活用を図ります。 ● 将来の町史編さんのために、必要な行政文書は廃棄せず、歴史公文書として保存・活用に努めます。

まち		指標名	目標(令和6年度)
ちづ	(1)	指定文化財の数	25件
ر ا	(2)	体験型イベントの参加者数	100人
目標	(3)		
値	(4)		

成		令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績
果指		22件	22件			
標	(2)	未実施	120人			
が推	(3)					
移	(4)					

	当初予算		決算額	額 (単位;	千円)	
行政評価表(事業評価一覧) 合計	額	決算合計	国·県補助	地方債	その他特定財源	一般財源
Пні	7,950	6,448	1,500	0	108	4,840

今年度の 施策達成度 A

- A 施策が既に完了した。見直しや改善を行い最善に近い。(進捗率71~100%)
- B 施策の見直し、改善等の検討余地がある。(進捗率31~70%)
- ℃ 施策を検討したが効果が上がらない。遅れている。未実施。(進捗率0~30%)

マ成30年度、令和元年度に実施した発掘調査について、発掘調査報告書刊行のための出土遺物整理作業を行った。

施策達成度 の理由 (施策に対する 今年度の実績 及び効果) 川口市、つくばみらい市と「伊奈氏ゆかりの地」歴史・文化的交流に関する協定を締結した。 伊奈氏屋敷跡において保存目的の発掘調査を行った。現地説明会には110人が参加した。 郷土資料館におけるまが玉作り体験や企画展の実施により、町立郷土資料館の役割などを広く 周知し、文化財に対する興味・関心を得られた。

郷土資料館収蔵資料を他市の博物館主催の企画展へ貸出し、町の文化財を広く周知できた。 『伊奈町史通史編皿』の刊行に向けて、調査及び原稿執筆、町史編さん委員会での内容検討を 行った。

施策実現の	施策を取り巻く 環境の変化に ついて	埋蔵文化財包蔵地内における開発に伴う試掘調査件数は横ばいとなっている。 伊奈氏関連事業の展開により、伊奈氏及び伊奈氏屋敷跡の認知度が高まり、歴史や遺構に ついての問合せが増えている。 世代交代や住宅の建替えによる資料寄贈の依頼が微増している。
	住民ニーズの 変化について	郷土資料館の展示内容(展示品)の充実、パンフレットを希望する問合せが増加している。 伊奈氏屋敷跡の現状を活かして、遺構がわかりやすく、見やすくなるような見学環境をつくってほしいという問合せが寄せられている。
ための課題	展開した事業は適切であったか	伊奈氏関連事業を展開した結果、伊奈氏やその周辺人物、伊奈氏屋敷跡についての問合せが増え、伊奈氏の認知度を高めることができた。
	施策を達成する うえでの障害に ついて	町史編集事業の過程で収集した資料や寄贈資料、出土遺物などが増加しているが、資料の整理・調査が進んでいない。また、保管場所や展示場所が不足している。 公文書を歴史的資料として保存するための枠組みが整備されていない。

次年度以降におけ る施策の具体的な 方向性 伊奈氏屋敷跡の保存・整備・活用をより具体的に定める計画の策定を見据え、「伊奈氏屋敷跡保存活用計画」を基にした継続的な発掘調査等の各種調査を行う。

『伊奈町史 通史編Ⅲ』の刊行に向けた諸作業を行う。

過去の発掘調査で出土した遺物の再整理(報告書の刊行含む)を実施する。 町立郷土資料館所蔵資料の整理作業場所、保管場所を確保する。

『文化財保存活用地域計画』の策定を見据え、未指定を含めた文化財の調査を行う。 伊奈町・川口市・つくばみらい市「伊奈氏ゆかりの地」歴史・文化的交流に関する協定に 基づく調査を行うとともに新型コロナウイルス感染症に対応してイベントを実施していく。

第6次行政改革大綱 に基づく取組の進捗 状況

伊奈町の地理・自然・歴史あるいは町内所在の文化財などについて、もっと知りたいという住民のニーズに応えるため、資料の収集・整理、保存・調査、公開・活用を進めているところではあるが、より効果的・効率的に進めていく必要がある。

-		- - - - - - - -
	担当課	生涯学習課
	章名	第3章_人を育て_はじける笑顔_輝くまち
	節名	第7節_スポーツ及びレクリエーション活動の推進
	施策名	1-スポーツを通じた元気なまちづくり

	目指す姿	生涯にわたりスポーツを楽しむ環境が整っており、まちづくりや地域活動などに生かされています。
施策の内容	今後に向けた 課題・方向性	 軽スポーツなど誰でも参加できるスポーツイベント等を開催するとともに、「スポーツ都市宣言」(昭和57年)から40年目を迎えることから、記念イベントについて検討します。 各種スポーツ教室を通して、町民の健康づくりのサポートに努めます。また、種目については、住民のニーズに対応するよう検討します。 スポーツ・レクリエーションの活動団体によっては、会員の減少、後継者不足が課題となっているため、魅力ある事業の企画立案、具現化に努め、会員の確保、後継者の育成に取組みます。 スポーツ施設は、屋内・屋外とも引き続き計画的な改修や用地の確保、暑さ対策に取組みます。

ま		指標名	目標(令和6年度)
ちづ	(1)	町スポーツ施設の利用者数	320,000人
くり	(2)		
目標	(3)		
値	(4)		

成		令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績
果指	(1)	211,925人	198,803人			
標	(2)					
が推	(3)					
移	(4)					

/= TL=T/T + / + # = T/T	当初予算		決算額	額 (単位;	千円)	
│ 行政評価表(事業評価一覧) │ 合計	額	決算合計	国·県補助	地方債	その他特定財源	一般財源
пи	14,460	13,019	0	0	3,588	9,431

今年度の 施策達成度 A

- A 施策が既に完了した。見直しや改善を行い最善に近い。(進捗率71~100%)
- B 施策の見直し、改善等の検討余地がある。(進捗率31~70%)
- ℃ 施策を検討したが効果が上がらない。遅れている。未実施。(進捗率0~30%)

真夏の暑さやゲリラ豪雨等の自然災害、新型コロナウイルス感染症拡大等の社会情勢の変化に応じた施設運営ができた。

施策達成度 の理由 (施策に対する 今年度の実績 及び効果) 施設備品等、劣化している箇所については、計画的に更新することにより、利用者に対し、快適なスポーツ活動の場を提供することができた。

東京2020オリンピック・パラリンピックの気運醸成を図るイベントについて新型コロナウイルス感染 症対策を講じ行うことができた。

施策実現のための課題	施策を取り巻く 環境の変化に ついて	既存の施設や備品等の計画的な更新が必要となっている。 老若男女が安心して活動できるスポーツ施設の提供が必要となっている。 新型コロナウイルス感染症対策の徹底が求められる。
	住民ニーズの 変化について	施設の充実を求める声が増えてきている。 各年代の方々が楽しめるスポーツ教室等の開催や町民運動会の内容の検討が求められている。
	展開した事業は適切であったか	新型コロナウイルス感染症拡大防止を行いながら、東京2020オリンピック・パラリンピックの機運醸成を図ったイベントを実施することができた。
	施策を達成する うえでの障害に ついて	各施設において、利用者から施設の不具合について問い合わせがあるため、充実した事業を 展開するには、施設ごとにおける住民ニーズにあった施設整備が必要である。

各施設の維持管理等を計画的に進める。

次年度以降におけ る施策の具体的な 方向性 利用者のニーズに応じた安全な施設運営を行う。 新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、社会情勢の変化に応じた安全な施設運営を提供する。

第6次行政改革大綱 に基づく取組の進捗 状況

定期的な施設点検や利用者からの情報提供により、限られた予算の中で優先順位を決め、適切な維持管理を行った。

-		P I P T
	担当課	生涯学習課
	章名	第3章_人を育て_はじける笑顔_輝くまち
	節名	第7節_スポーツ及びレクリエーション活動の推進
	施策名	2-スポーツ・レクリエーション事業の充実

	目指す姿	生涯にわたりスポーツを楽しむ環境が整っており、まちづくりや地域活動などに生かされています。
施策の内容	今後に向けた課題・方向性	 軽スポーツなど誰でも参加できるスポーツイベント等を開催するとともに、「スポーツ都市宣言」(昭和57年)から40年目を迎えることから、記念イベントについて検討します。 各種スポーツ教室を通して、町民の健康づくりのサポートに努めます。また、種目については、住民のニーズに対応するよう検討します。 スポーツ・レクリエーションの活動団体によっては、会員の減少、後継者不足が課題となっているため、魅力ある事業の企画立案、具現化に努め、会員の確保、後継者の育成に取組みます。 スポーツ施設は、屋内・屋外とも引き続き計画的な改修や用地の確保、暑さ対策に取組みます。

ま		指標名	目標(令和6年度)
ちづ	(1)	町スポーツ施設の利用者数	320,000人
ر ا	(2)		
目標	(3)		
値	(4)		

成		令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績
果指標	(1)	211,925人	198,803人			
	(2)					
の推	(3)					
移	(4)					

	当初予算		決算額	額 (単位;	千円)	
行政評価表(事業評価一覧) 合計	額	決算合計	国·県補助	地方債	その他特定財源	一般財源
ни	4,154	1,886	0	0	0	1,886

今年度の 施策達成度 B

A 施策が既に完了した。見直しや改善を行い最善に近い。(進捗率71~100%)

B 施策の見直し、改善等の検討余地がある。(進捗率31~70%)

℃ 施策を検討したが効果が上がらない。遅れている。未実施。(進捗率0~30%)

施策達成度 の理由 (施策に対する 今年度の実績 及び効果)

|町が主催する各種スポーツ教室、各種イベントについて、新型コロナウイルス感染症拡大防止のた め中止となり、スポーツに関わる機会を提供することが少なかったが、各スポーツ、レクリエーション 団体の活動に対してサポートを行うことができ、スポーツを楽しむ環境を維持することができた。 また、友好都市である茨城県つくばみらい市と町内のスポーツ少年団とのスポーツ交流を行うこと ができ、交流を広げることができた。

	施策を取り巻く 環境の変化に ついて	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、各種スポーツ教室、イベントが中止となった。住民の新型コロナウイルスに対する不安があり参加へのためらいを軽減するため、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を行いながら、安心安全に実施できるイベントを模索していく必要がある。
施策実現の	住民ニーズの 変化について	各年代の方々が楽しめるスポーツ教室等の開催や町民運動会の内容の検討が求められている。
ための課題	展開した事業は適切であったか	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、町主催の各種事業が中止となったが、各スポーツ、レクリエーション団体の活動のサポートを行うことができ、スポーツを楽しむ環境を維持することができた。
	施策を達成する うえでの障害に ついて	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、住民の参加への意欲が低下している。

次年度以降におけ る施策の具体的な 方向性

係団体と連携して事業内容の検討を図り、参加者の安全を確保する。 町民運動会については、選手不足による参加数が少ない地区対抗種目の見直し、また、一 般種目の代替として新たなスポーツイベントの導入により全地区の幅広い年代が気軽に参 加できるものとする。

町主催のスポーツイベントについては、新型コロナウイルス感染症対策を講じたうえで、関

状況

|新型コロナウイルス感染症拡大のため、町主催の教室、イベントが中止になってしまい、ス ポーツに関わる機会を提供することが少なかったが、各スポーツ、レクリエーション団体の 第6次行政改革大綱 活動に対してサポートを行うことができ、スポーツを楽しむ環境を提供することができた。ま に基づく取組の進捗に、町民運動会について、幅広い年代が楽しむことができるように関係機関と協議し考案し ている。

-		
I	担当課	生涯学習課
I	章名	第5章_共につくる_未来につながるまち
ľ	節名	第5節_人権尊重と平和意識の啓発推進
I	施策名	1-人権・同和教育啓発の推進

	目指す姿	誰もが互いの人権を尊重し、自分らしく生きる社会が形成されています。また、平和意識が世代を超えて継承されています。
施策の内容	今後に向けた課題・方向性	 人権意識の高揚を図り、人権啓発、人権教育の推進が必要であり、平成28年12月に「部落差別の解消の推進に関する法律」が施行されるなど、人権に関する様々な法整備も進められており、一層の取組に努めます。 人権講座は平成29年度まで平日昼間に開催していましたが、参加可能な層が限られてしまうことから、平成30年度より夜間・休日も開催しました。今後も開催日時や講師選定、周知方法などについても工夫し、多くの町民が参加できるように努めます。 人権相談については、高齢者・外国人・LGBTなどの性的マイノリティなどに関する相談が増加してくることが考えられることから、相談体制を充実させ、新たなニーズに対応します。 平和学習の内容は、次世代を担う子どもや町民に戦争の悲惨さを認識してもらえるものとし、平和に対する意識の啓発に努めます。

ま		指標名	目標(令和6年度)
ちづ	(1)	人権講座などへの参加者数	400人
くり	(2)		
目標	(3)		
値	(4)		

成		令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績
果指	(1)	実績なし	74人			
標	(2)					
が推	(3)					
移	(4)					

/=	当初予算	決算額 (単位;千円)				
行政評価表(事業評価一覧) 合計	額	決算合計	国·県補助	地方債	その他特定財源	一般財源
пи	1,023	664	0	0	0	664

今年度の 施策達成度 A

- A 施策が既に完了した。見直しや改善を行い最善に近い。(進捗率71~100%)
- B 施策の見直し、改善等の検討余地がある。(進捗率31~70%)
- ℃ 施策を検討したが効果が上がらない。遅れている。未実施。(進捗率0~30%)

施策達成度 の理由 (施策に対する 今年度の実績

及び効果)

新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、例年実施しているフレンドシップセミナーを中止としたが、人権講座については、講演回数を減らし、人数を制限するなど対策を講じて2年ぶりに開催した。人権講座を従来の対面式講演と、あらかじめ撮影した講演映像を上映する二種類の形式で同日に実施し、コロナ禍において実施方法を工夫し、人権意識の向上に努めた。

例年全戸配布している人権啓発広報紙「みどり」については、人権講座の実施報告や児童生徒の 人権標語の作品及び人権教育DVDの紹介を掲載し、コロナ禍において人権課題をより身近なもの として捉える機会を提供できるよう努めた。

	施策を取り巻く 環境の変化に ついて	町民の人権に対する意識は高まりつつあるが、人権に関する問題は多様化している。 コロナ禍において、新型コロナウイルス感染症対策を徹底しながら、実施方法を模索する必要があるなど、事業の実施が制限されている。 住民の生活様式の多様化に伴い、改めてお互いを尊重することの重要性について理解を深める必要がある。
施策実現のための課題	住民ニーズの変化について	例年実施している人権講座において参加者へアンケートを実施し、受講した感想のほか、関心のある人権問題やテーマを問うことで住民ニーズを調べている。
	展開した事業は適切であったか	人権講座については、新型コロナウイルス感染症対策のため講演回数を減らし、人数を制限して開催するとともに、実施方法を従来の対面式講演とあらかじめ撮影した講演映像を上映する二種類の形式で同日に実施し、コロナ禍において実施方法を工夫した。
	施策を達成する うえでの障害に ついて	生活様式の多様化による幅広い人権問題に対応した講座の企画内容を研究していくほか、参加者の増加に繋がるような開催日程の設定や講座を再検討し、広報活動においても工夫をしていく必要がある。 新型コロナウイルス感染症拡大状況に鑑みながら、社会情勢の変化に応じた事業を展開していく必要がある。

次年度以降におけ る施策の具体的な 方向性 人権講座では、これまでの参加者アンケートを基にしながら、社会情勢の中で問題となる タイムリーな人権問題について幅広く取り扱う。

人権講座等の人権啓発事業は、より多くの参加者を得られるよう、引き続き広報いなや町ホームページへ掲載するほか、案内チラシやポスターを作成する等、広報活動に一層努める必要がある。

若年層の参加を増やすため、比較的若い年齢層をターゲットに、伊奈町公式ラインやフェイスブック、いなナビなどを積極的に活用する。

新型コロナウイルス感染症に対応してイベントを実施していく。

第6次行政改革大綱 に基づく取組の進捗 状況

人権講座では、これまでの参加者アンケートを基に関心の高いテーマを取り入れている。 人権標語ポスターや啓発品等の作成数、人権啓発広報紙の掲載記事を凝縮し、コストの 見直しを図っている。

人権啓発事業においては様々なツールを用いて情報発信に努めている。